

2022年度短期大学部自己点検・評価（幼児教育学科）

短大基準協会	事業計画	22 内容と成果
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果		
A 建学の精神		
1 建学の精神		<p>2022年度は毎週2回のチャペルアワーを実施した。チャペルアワーでは、建学の精神を幅広い立場から理解することを目的として、ノンクリスチャン教職員及び各学部学科生によるスピーチを実施した。幼児教育学科からは、2年生の学生がスピーチを行い、実習体験を踏まえた学びを建学の精神に結びつけて語った。加えて、チャペルアワーの司会進行を幼児教育学科教員が行った。</p> <p>また、幼児教育学科杉山祐子教授による「ランチタイムコンサート」が12月に実施され、音楽と造形を用いて建学の精神に触れる機会を設けた。さらに、クリスマス礼拝では、講演者に日本基督教団愛知教会牧師の吉澤永先生を招き、大学・短期大学から合計286名が参加した。クリスマス礼拝のキャンドル点灯では、幼児教育学科1年生2名の代表者による点灯が行われた。本学全体の教育活動に幼児教育学科代表者が参加したことで学生の積極的な参加にもつながった。</p> <p>幼児教育学科独自の取り組みとして、11月に1・2年生合同で実習激励会を実施した。片桐史恵短期大学部学長より激励の言葉があり、実習という大きな学びの場においても建学の精神を意識付けた。また、次年度入学する学生に対する入学前研修ではミニチャペルを実施し、建学の精神についての講話を行い、入学後の学びの姿勢を意識づけた。</p> <p>その他、専任教員による各講義及び学生指導の中で、建学の精神に示される隣人愛に生きるという具体的な行動として笑顔と挨拶を心掛けるよう伝えた。</p>
2 地域貢献		<p>2022年度は、2件の産学官連携事業を実施した。「美濃加茂市“木育”で世代をつなぐSDGsプロジェクト」、「各務原市における地域共生社会の拠点作りを目指すGozare Project “ゴザレの杜”支援活動」である。これらは、専門ゼミナール及び有志によるボランティアによって推進され、行政及び地域の課題解決に貢献した。地域の方々と直接関わる中で、建学の精神に示される、技術的知性だけではなく知性を真に生かす叡知的理性の本質に関して学ぶことにつながった。</p> <p>また、毎年本学関キャンパスで開催されるNPO法人ぎふ多胎ネット主催「多胎ファミリーおしゃべり会」は、2022年度も本学で開催され、幼児教育学科1・2年生の学生ボランティア36名が参加した。乳幼児の託児を行い、保護者及び主催者から子どもに対する関わりで高評価を得た。</p>
B 教育の目的・学習効果		
1 教育の目的		<p>幼児教育学科では、カリキュラムポリシーに基づき、保育実践力と人間関係力の育成を行っている。その成果に合わせ様々な資格を授与している。保育士資格と幼稚園教諭二種免許状を授与することを基本とし、児童厚生二級指導員資格等4種の資格と中部学院大学短期大学部独自の幼児英語認定資格と、幼児教育学科独自の3種の認定資格を授与している。大学や学科独自の認定資格は、学生が保育現場に就職した際に、自分自身の強みを持ち専門性を生かせる技能である。資格取得を目指すことで、2年間の授業や実習において一層前向きに取り組む姿が見られた。</p> <p>また、授業科目について、全教員がシラバスにディプロマポリシーとの関連を明記した。それにより、学生にとって現在の学びがどのような教育的目標に向かっていくのが明確になった。</p>
2 学習成果	・多様化する学生への対応	<p>学生全般をみると、個別に学修支援・生活支援を必要とする学生は増加傾向にある。各々の学生について、ゼミナール担当教員中心となり支援を行ってきた。また、学生と保護者の面談を必要とするケースについても増加傾向にある。</p> <p>1年次生、2年次生ともに離職者訓練生が在籍している。訓練生は授業を熱心に受け、成績の上位を占める者もいるため現役生の刺激になっている。</p> <p>現役学生の中には、保育に自分の将来像を十分に描ききれず入学している学生もみられる。基礎ゼミナール・専門ゼミナールといった少人数の授業の中で、基礎的な力を培うとともに、保育者の魅力を伝える機会を設けている。</p>
	・離職者訓練制度入学学生の学習	<p>2022年度は離職者訓練制度入学学生を10名受け入れた。オリエンテーション期間中に、訓練生のための独自のガイダンス時間も設定し、訓練制度利用による学びの自覚を啓発する機会とした。</p> <p>また、入学後早い段階で訓練生担当者と訓練生との話し合いの時間を設定し、大学生活に対する質問や要望など聴取し、対応することで不安の軽減が図られた。</p>
	・離職者訓練制度入学学生のキャリア支援	<p>離職者訓練制度入学学生は、就職活動において年齢制限や勤務形態、勤務地など、多様な条件を考慮した上で満足のいく就職先を選定していく必要があった。就職活動の進捗状況や相談は、主にゼミナール教員がキャリア支援センターと連携し、それぞれの学生の実情に沿った支援を行った。特に本年度は、例年より早い段階で就職先を決める学生もいた。</p>
C 教育の効果		
1 アセスメント結果活用の推進		<p>2022年度は、2021年度同様コロナウイルス感染下であり、学生に対面でアセスメントテストの説明や実施案内をすることが出来なかった。しかし、オンラインでの回答方法が定着してきたため、各ゼミ教員から指示を出すことで速やかに回答する学生が大部分を占めていた。また、未回答の学生にはゼミ教員が連絡を取り、期限内に高い回答率を得られた。しかし、ゼミ教員からの指示がありながらも回答できなかった学生は、その他のオンラインでの連絡事項も把握することが遅れ、滞っていた。</p>

短大基準協会	事業計画	22 内容と成果
基準Ⅱ 教育課程と学生支援		
A 教育課程		
1 教育課程編成・実施の方針	・専門ゼミナールコースの見直し	2021年度までの旧コース①乳幼児保育コース、②障がい児保育コース、③子ども家庭支援コースから、新コース①あそびすとコース、②障がい児支援コース、③子育て支援コースの3コースが開始された。①あそびすとコースでは、子どもの体力測定などを実施する幼児体育や、今年度の新たな試みである手品等を保育園や幼稚園で実演した。②障がい児支援コースでは幼児のための教育教材づくりや、障がいを持った子どもの理解を深めるために特別支援学校をはじめいろいろな施設へ見学に行った。③子育て支援コースでは木に触れ合い木育の重要性を学び、食育では食の大切さを子どもに伝えるスキルを身に付けた。
2 入学者受け入れの方針	・学生募集の方針と現状	学科の独自性を生かしたカリキュラム（学内認定資格） 学科認定資格は、指定科目の一定の成績を取得しとえ、そのうえで独自の試験を受験して取得できる。2022年度は「認定あそび実技指導士」2名と「認定発達支援士（インクルーシブサポーター）」9名、「キッズフードマイスター」5名に学科認定資格を授与することができた。 アドミッションポリシーに即して入学生の定員確保に努めている。自己実現入試、自己推薦入試、指定校等推薦入試いずれの実施に際しても個人面談ないしグループ面談を行い、本学科の受け入れ方針にふさわしい受験生か否かを確認している。その際に、アドミッションポリシーに即した質問を受験生に問うことで、受験生の意志を引き出し、意識を高める効果を得ている。この姿勢に対する高校からの評価として、指定校推薦者が2021年度より6名増加した。 離職者等訓練生の受け入れも5期目を迎え、安定した入学者確保となっている。ニーズに届く情報発信を的確に行う方法を積み重ねていくことができた。特に学内説明会では、実際のキャンパスにおいて説明を受けた後、学生のイメージを明確にするためのキャンパスツアーを実施した。さらに、現役の訓練生が出席し、説明や質疑応答をすることで、不安の払しょくに寄与した。 これらの結果、入学予定者数は現役高校生45名、離職者等訓練生11名となった。
3 受験生に対する受け入れ方針の明確化	・オープンキャンパス	2022年度のオープンキャンパス参加者は5月：61名、6月：51名、7月：47名、8月（2回合算）：98名であった。2022年度はオープンキャンパスに学科独自カリキュラムである「手品」を学科イベントにて導入し、学科での活動をPRした。さらに学科での取り組みが報道された記事の配布など学科を紹介する機会を設けた。本学で実施している「卒業生からのメッセージ」や「学科独自資格」、「学科独自のカリキュラム」の広報など含め、他校との差別化を図りアピールしている。
	・高校生に対する模擬授業	高校での模擬授業は2022年度21件であった。指定校推薦の応募では、昨年度と比較し、28名から34名へと増加した。進路指導担当教員に在校生の様子や就職先の情報をきめ細やかに提供する地道な活動が功を奏した。 入試広報として卒業生である本学科1年生の写真とメッセージを付したメッセージシートを製作し、各高校へ持参（2015年～）している。例年、各高校進路指導室前の掲示板への貼り出しが散見されている。このように、双方の情報交換を毎年積み重ね、信頼関係を確立し、安心して送り出していだく関係を構築する。
	・高大連携科目（保育・教育ははじめの一步）	高大連携科目である「保育・教育ははじめの一步」を、済美高等学校との間で教育学部との共同により実施した。2022年度より、全15回の講義となり、その内8回を幼児教育学科が担当した。6名の幼児教育学科教員が授業を担当し、高校2年生46名に対して講義及び演習を行った。2022年度は、高校教員からの意見も取り入れつつ、幼児教育学科の特色を生かした教授内容かつ、高校2年生の生徒の学習状況に沿った講義を展開した。 本事業の成果として、生徒から高校とは異なる高度な学びができた点や、アクティブラーニングを取り入れた主体的な学びができた点などの評価が得られた。高校教員からは、対象生徒が保育分野に関する興味を一層抱くことにつながったという評価を得た。 連携先となる済美高等学校を卒業した幼児教育学科学生に対するアンケートでは、印象的だった幼児教育学科教員の本講義が挙げられており、入学の契機にもなっていた。本事業が生徒の進路を選択するきっかけになると共に、幼児教育学科のアドミッションポリシーを伝える機会にもなった。
	・高校生向け表現講座の取り組み	2022年度の高中生向け表現講座は、「保育技術検定」を目指す高校生を対象に、音楽・造形の実技講座を実施した。その結果1名ではあったが、実技講座の受験を目指す高校現3年生の受講があり、受講をきっかけに本学への入学に繋がった。
	・離職者訓練生の受け入れ	2021年度に行なったフリーペーパーの配布範囲を拡大した結果、拡大した地域の学生が入学した。2022年度はさらに教員が各地域のハローワークを巡回し、訓練生広告の配布並びに地域の情報収集に取り組んだ。訓練生説明会は学内での説明会を4回、ハローワークでの説明会を4回実施した。また、昨年と同様に在学訓練生も参加した。説明会では在学訓練生による学内の経験談を話す時間や参加者への個別の相談時間を設けた。
	・多媒体による広報	2022年度はこれまで実施してきた多様な媒体による広報活動を内容面と広報媒体を見直した。学内での取り組みを新聞・学内ホームページ記事・各地域へのリーフレット配布・学校及び園訪問で広報した。内容面ではこれまでとは異なる学科での取り組みである手品を取り入れた保育活動や木育を活用した新入生研修を広報した。さらに、幼児教育学科紹介の短い動画を増加し、オープンキャンパスや公式YOUTUBEに公開した。 2021年度と比較すると、新聞記事での広報は2件記事にすることができた。訓練生募集の広報活動では、教員が各地域のハローワークを巡回し、地域との連携強化を図った。その結果、広報を拡大した地域から入学した学生が増加した。
4 学習成果の査定	・評価の方法	幼稚園教育実習及び保育実習（保育所）評価表におけるルーブリック評価の実用化に向けて取り組んだ。幼稚園・保育所チームと施設チームに分けて取り組み始めた。全国保育士養成協議会の「保育実習指導のミニマムスタンダード」に示されている実習評価の内容を踏まえて、ルーブリック評価（案）の検討に入ることができた。
	・各種実習の成果と新たな取組	2022年度も新型コロナウイルスの影響で、幼稚園教育実習Ⅰ・Ⅱ及び保育実習ⅠA・ⅠB・Ⅱ・Ⅲ（以下、各種実習）については、コロナ対策の重要性を意識した指導を行った。各実習園や施設の事情を考慮しながら、実習を実施することができた。 例年1・2年生合同で行う実習激励会と交流会は、新型コロナウイルス対策を踏まえながら、ほぼコロナ前と同じ内容で実施することができた。 個性豊かな学生や社会人（訓練生も含む）が入学するようになってきているため、画一的な指導では難しい学生が増えてきている。しかしながら、実習担当教員や実習助手は、学生一人ひとりの状況に応じて対応することで、学生の成長を促すことができていた。 2022年度は実習指導書・実習マニュアルを改訂したが、次回の改定に向けて修正・加筆箇所などについても検討することができた。
5 学生の卒業後評価	・卒業生の把握と卒業後教育	全ての園ではないが、卒業生が就職している園に実習巡回指導等で訪問する際には、卒業生や職場の上司に話を聞くことで、卒業生の様子を把握することができた。 また、2021年度の卒業生及び就職先事業所を対象に、本学の教育評価（アンケート）を実施した。これらのことから、卒業生及び就職先事業所が、本学の教育効果についてどのように見ているかを把握するきっかけとなることができた。

短大基準協会	事業計画	22 内容と成果
B 学生支援		
1 学習成果獲得に向けた教育資源の有効活用	・FD活動への取り組み	2022年度は3回のFD研修を予定した。 第1回目は6月29日に『ICT活用－貸与パソコン導入を実施し、学生アンケートから見える課題の解決に向けて－』をテーマに学生からのアンケートの回答を検討資料とし、①パソコンの使用が少ない授業について、②パソコンと紙の併用を希望する学生への対応について、グループワークを実施した。 第2回目は10月26日に『ティーチング・ポートフォリオ各々のフォルダに知を入れ込んでみよう－』をテーマに実施予定であった。しかし、4大短大共同でティーチング・ポートフォリオへの取り組みが進められているため、第2回のFD研修は4大と進捗を合わせるため延期となり、実施に至らなかった。 第3回目は2月15日に『授業評価回数の改善と実施－学生の授業アンケートから見える2回の授業評価の効果－』をテーマに学生満足度の高い授業・良い授業について振り返った。
2 学習成果獲得に向けた組織的学習支援	・入学前教育の取り組み	2022年度の入学前研修は、昨年度同様半日のプログラムで構成をした。参加者は41名であった。 はじめは緊張した面持ちの生徒が多かったが、プログラムが進むにつれて、緊張がほぐれ、周りの生徒との交流も増えていった。 模擬授業では、グループで活動したことにより交流も深まり、教員とも交流することができていた。 最後に水曜日の各務原キャンパス開講に関して、通学ルート確認をしたが、大きな混乱もなく、各自のルートを確認できていた。
	・初年次教育	初年次教育を行っている「基礎ゼミナール」では、昨年度に引き続き「大学生活の基本」・「見学実習」・「あそびすと養成講座」に加えて講師を招いてのワークショップを実施した。特に2022年度は、たのしみん祭が対面実施となり幼児教育学科1年生主催の「わくわくあそびむら」を実施することができた。あそびすと講座等での学びを生かし、実際の親子等との交流を行うことができたことで、1年次から実践的な学びをすることができた。また、テキストブックの活用及び実践的な場の見学や実技を行うことで保育者として必要な基礎的な力を学ぶことができた。
	・新入生研修	2022年度は基礎ゼミナールの一環として、岐阜県立森林文化アカデミー「morinos」で実施した。研修のプログラムでは、自然の面白さを五感を通して感じるだけでなく危険性を理解することができた。また、保育を行う上で大切な「遊び」の楽しさを体感することができた。新たな仲間と共に体験することで、人間関係作りにもつながった。
	・ゼミナール運営の課題と取り組み	基礎ゼミナール受講者のために作成した学習ファイルは、8つの個別ゼミの内容と方法を整えるために有効となっている。 専門ゼミナール選択については、学生が所属したいゼミの希望に沿い（第1希望あるいは第2希望内）初めてゼミ運営委員会内の3者（委員長、各学年代表者）により体制づくりを行った。これにより、円滑なゼミ選択が可能となった。
	・教職実践演習の充実に向けての取り組み	2022年度は対面授業となったため、新型コロナ対策を踏まえて、各担当教員の専門性やフィールドに応じて、学生の学びを深めるができた。また、学生個々の興味関心と教職実践演習での学びに基づいた卒業研究に取り組んだ。その成果を、卒業研究発表会で全学生が発表した。 2020年度から始まった卒業研究発表会についての課題について検討を行い、2023年度以降の卒業研究発表会の形について今後も検討していくことになった。
	・ボランティア活動の推進	2022年度の学生によるボランティア活動は12件であった。延べ人数118名の幼児教育学科1・2年生が参加した。今年度の活動件数は、新型コロナウイルス感染症の流行以前の平均活動数と比較して70%の件数となり、2021年度より増加した。幼児教育学科のディプロマポリシーの具体的な能力の1つである「地域のために活動し、貢献できる力」の育成に寄与した。団体としてボランティアに参加する他に、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じた上で、児童館、親子食堂、保育園、幼稚園などに個人でボランティアに行く学生も増加傾向にあった。 ボランティア委員を担当する教員による、MicrosoftOfficeのTeamsを用いたボランティア募集やボランティア活動を行う際の留意点などの連絡をこまめに行なったことで、学生がボランティアの情報を得られる機会を増やした。結果として、活動の参加者も増加し、個人によるボランティア活動も積極的に行われることにつながった。
	・卒業研究発表会の取り組み	卒業研究発表会の形式は2021年度に引き続き、2年生全員が各自の卒業研究を発表し、1年生が聴講する「卒業研究発表会」とした。 両学年の学生を11の分科会に分け、各分科会は専門ゼミナールを網羅出来る様、ゼミに所属する学生で構成されるように配置した。2年生は自分の研究をまとめ発表するとともに、分科会の運営も担うことで、責任をもって当日に臨むことが出来た。1年生は2年生の発表を聴き、2022年度以降の自身の学びについて考える機会にもなった。
	・新沢としひこ客員教授特別講義	新型コロナウイルス感染症防止の観点から、2021年度の講義はWeb開催であったが、2022年度は予防対策を徹底したうえで、1年生・2年生とも1コマずつ対面開催が実現できた。「音楽を介した子どもの理解やコミュニケーション法」を学ぶ機会は、学生と講師が対面で同じ空間にいることにより一層効果を得た。学生の振り返りシートには、仲間と共に学べた喜びや、新沢としひこ先生の音楽作品にまつわる感想や思い出が多く記載されていた。なお、特別講義の様子を、大学公式YOUTUBE等で配信し、本学ならではの学びの機会の紹介をした。
3 学習成果獲得に向けた学生への組織的な生活支援	・学生生活支援（修学支援資金の獲得と取得者の学修状況）	「岐阜県保育士修学資金貸付制度」では、窓口である学生課とゼミ担当者により、必要とする学生への手続きの支援を行った。その他の奨学金については、申し込みや返済の説明のみならず、学生の学修状況に合わせた指導を行った。
	・学習支援	2022年度は全面的に対面授業となり、学修の遅れや出席の状況等学生の様子について把握し早期に対応することができた。主に学生の学修状況については学科会議等で共有し、学科として共通理解するよう努めた。また、ゼミ担当教員が中心となり学生支援室及び学生相談室につないでいる。内容によっては、保護者との連携をとり課題解決を目指すなど、きめ細やかな支援を行っている。単位を取得できなかった学生に対しては、各ゼミ担当教員が面談を実施するなど個別に対応を行った。その中で、卒業や資格取得に必要な授業科目などを説明し、学習意欲を維持できるように支援した。
4 進路支援	・就職100%に向けた取り組み	2022年度の就職内定率の過程は2021年度各月の内定率と比較して、若干低い状態もしくは同程度状態で推移し、3月17日をもって21年連続100%を達成した。幼児教育学科教員およびキャリア支援センターが学生の就職状況について細かく情報共有することで、学生がどのような就職活動状況をしているか確認しながら進めることができた。また、就職先に関する質問の受け付けや、学生の就職先のイメージ作りの促進をした。さらに、メールや遠隔システムを利用した履歴書添削、面接指導を積極的に行うことで、最終的に全学生が希望する就職先への内定を得ることができた。 また昨年度から実施をしている、学科独自の「面接対策講座（公務員対策講座）」として、資格の大原から講師を招いて実施した。本年度の公務員内定者数は14名であり、過去3年間では一番多い公務員内定者数とすることができた。
	・編入試験の受験を促す取り組み	四年制大学への編入の仕組み、および編入のメリットの周知を、両学年とも4月のオリエンテーションでの説明資料に組み込み周知した。また、2年生は専門ゼミナールのキャリア教育に組み込んだ。 2022年度は、3名の福祉学部への編入が決まった。

短大基準協会	事業計画	22 内容と成果
基準Ⅲ 教育資源と財的資源		
A 人的資源		
1 教育課程編成・実施の方針に基づく教員組織の整備	専任教員の業績の充実	2022年度科学研究費は、若手教員2名が採択を受けることができた。2023年度も学科専任教員全員が応募している。 また、2021年度に獲得した学内特別研究費による研究を2022年度学科内特別研究と位置づけ、継続的に研究が進んだ。その成果を大学紀要へ投稿として進められている。また、各教員は研究成果を学会発表、論文として教職実践研究及び大学紀要に積極的に投稿し研鑽を積んでいる。
	・教員研修の推進	全国保育士養成協議会主催のセミナーはじめ、中部ブロックセミナー、保育研究所研修会において、中央省庁の同行や保育者養成校の情報収集をし、研究教育のスキルアップに生かしている。2022年度も依然オンライン開催となり、参加募集人数も制限を設けなかったことから、延べ6名の教員が参加した。セミナー等で得た資料は、学科教員で回覧し情報を共有した。オンライン開催により、時間と場所に限定されることなく研修を受けることができた。
その他	・地域連携活動の充実（各市町村及び企業等との連携）←「長良川鉄道との連携」から変更	2022年度は、美濃加茂市と連携して、美濃加茂市が推進する木育事業に関する取り組みである「美濃加茂市“木育”で世代をつなぐSDGsプロジェクト」を実施し、専門セミナーの学生10名が参加した。また、各務原特別支援学校の高校1年生に対して、専門セミナー12名の学生が手品を用いた交流活動を行い、地域との連携に貢献した。また、「多胎ファミリーおしゃべり会」を実施し、乳幼児の託児を36名の幼児教育学科1・2年生が行った。 この他に、幼児教育学科教員の研究フィールドに学生が加わる形で実施した活動として、童心保育園での誕生日会、幼稚園での野球教室、保育園・幼稚園での体力測定などの地域連携活動を行った。
	国際交流活動の実施	2021年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、国際交流活動はすべてオンラインとなった。今年度は幼児教育学科からの参加者はいなかった。
	新型コロナウイルス感染症の影響下での学科の対応	新型コロナウイルス感染症対応も3年目となった。感染予防に徹し、前期後期ともに対面で授業を行うことができた。しかし8月に感染者数増加の第7波が見られ、9月の実習実施が懸念されたが、無事に幼稚園現場での実習が実施できた。さらに1・2年生全員の実習期間である11月は、実習生の感染及び濃厚接触や、実習園での感染者発生等、新型コロナウイルス感染症の影響が発生した。しかし、実習期間を変更しながら柔軟に対応することで、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めることができた。 その後も油断することなく、感染防止に努め、大学生活を送ることができている。

2022年度 中部学院大学短期大学部 社会福祉学科 自己点検・評価

短大基準協会	事業計画	内容と成果
基準 I 建学の精神・教育の効果		
A 建学の精神		
1 建学の精神		<p>前年度に引き続きコロナ禍であったが、毎週2回のチャペルアワーが、感染状況に応じた感染防止策を講じながら実施された。チャペルアワーでは、ノンクリスチャン教職員および各学部学科生によるスピーチが行われた。このようなチャペルアワーに、社会福祉学科の学生は、列席者として参加するだけでなく1年を通して聖歌隊として参加した。</p> <p>講演者に日本基督教団愛知教会牧師の吉澤永先生を招き、大学・短期大学から合計286名が参加したクリスマス礼拝では、聖歌隊参加はもとより、母国語での聖書朗読およびハンドベル演奏などに本学科の学生7人が参加した。</p> <p>限定された学生の参加ではあったが、学生が主体的に建学の精神を学ぶ絶好の機会となった。</p> <p>本学科主催の「介護実習激励会」や「介護福祉士国家試験壮行会」などでは、例年通り、本学宗教総主事による祈祷を通して、建学の精神の浸透を図った。</p> <p>その他、学科教員は、あらゆる教授の場や指導の場でできる限り黙祷の時間を設け、建学の精神の意識づけに努めた。</p>
2 地域貢献	・地域連携活動の推進	<p>学科の各コースで、学生による地域貢献活動に取り組んだ。介護福祉コースでは、2年生の地域総合演習で「認知症カフェ」や「グループホーム」等での地域交流活動を学生が企画・実施した。美デザイン、医療事務コースでは、2年生が映像プレゼンテーションⅡの授業で山県市・JA岐阜と連携した山県市の魅力発信に取り組んでいる。また、1年生は「SNS活用論Ⅱ」の授業でJAめぐみと連携し「地産地消応援プロジェクト」として、地元農産物の魅力発信に取り組んだ。これらは新聞・テレビ等で取り上げられるなど社会的な関心も高い活動となった。</p> <p>このほか、昨年度に引き続き、外国人介護人材受入支援に関する岐阜県からの委託事業や、介護人材確保・育成に関する補助事業を受け、学科の特性を活かした社会貢献に取り組んでいる。</p>
B 教育の効果		
1 教育の目的	コースの教育目的に関する検討の推進	<p>〔介護福祉コース〕</p> <p>2022年度は、2021年度入学生から適用された介護福祉士養成新カリキュラムが2年生の学習内容まで進行した年度となった。それに対して、生活支援技術科目を担当する教員が、研究会等で教育内容と方法の評価・検討をしている。その結果、移乗用リフトなどの介護支援機器の活用や、3Dプリンタを使った福祉用具の作成は、学生の関心や意欲を高めた。</p> <p>〔美デザイン・医療事務コース〕</p> <p>2021年度入学生から、教育目的である就業力向上の一環として、コミュニケーション力を段階的に身につけられるよう教育課程の見直しをしてきた。具体的には、科目再編と改廃を引き続き検討しつつ、新規に複数の科目間での連携授業を導入し、更なる内容の充実を図った。</p> <p>そのうえで、体験的学習を通じて、コミュニケーションスキルや情報リテラシーなどの社会人基礎力の涵養を図った。体験学習のひとつである「JAめぐみのおよびJAぎふとの地域連携事業」では、実習活動の促進を図ることができた。加えて、コロナ禍であったが、イオン各務原店での有給インターンシップを順調に実施することができた。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
2 学習成果	<p>・コースの教育目的の具体化</p>	<p>[介護福祉コース] 介護支援機器の活用に関連して、老朽化した移乗用リフトを修理した上で、新規リフト1台を購入した。さらに、学生数に対応できるようレンタルでのリフト導入も並行して進めた。また、リフト活用については、効果的な学習方法を教員が身につけることが重要となるため、学科予算内で担当教員の外部研修を実施した。 学生による学習成果の可視化に向けては、シラバスの点検を実施し、特に学習内容とディプロマポリシーとの関連の明確化を進めた。 [美デザイン・医療事務コース] 前年度に引き続き医療事務関連資格およびビジネスマナー関連資格の受験に対応する講義や講座の充実を図った。その結果、医療事務技能認定17名（受験者数21名）、歯科医療事務管理士1名（受験者数1名）が合格となった。 また2021年度から実施している日本歯科医師会歯科助手資格認定制度による歯科助手資格を11名が取得した。 なお、秘書検定およびウエディングプランナー検定については、カリキュラム上の理由で、今年度受験者はなかった。</p>
学習成果に関するアセスメント		「基準Ⅱ-A 4 学習成果の査定」の項に記載
基準Ⅱ 教育課程と学生支援		
A 教育課程		
1 教育課程編成・実施の方針	<p>・効果的な教育への取り組み</p>	<p>2022年度はPC貸与事業が始まり、授業内での調べ学習や情報共有、オンラインでの指導環境が整備された。また、各コースで非常勤講師を含む教員懇談会を開催し、指導方法や教材、評価、学習支援の基本視点、また授業間の連携について情報の共有化を図った。特に、非常勤講師との連携強化は、課題を持つ学生へ迅速に対応することにもつながっている。 コースごとに見ると、介護福祉コースでは2022年度から留学生クラス科目を増やし、学習進度に合わせた教育に取り組んでいる。また、この間にコロナ禍でできなかった新入生研修を実施し、早期の学習環境づくりに取り組んでいる。美デザイン、医療事務コースでは、複数科目の連携による学生の情報発信力と就業力の強化に向けて、学科教員が非常勤講師の授業実施支援を各務原キャンパスで担当した。また、この活動に地域連携推進センターが地域の関連諸機関の調整に協力するなど、事務局と連携して効果的な教育に取り組んでいる。</p>
	<p>・実習施設等との連携推進による効果的な実習教育と学生の実習満足度の向上</p>	<p>[介護福祉コース] 7月28日(木)に介護福祉実習連絡会議をオンライン開催し、30事業所が参加した。「2021年度介護実習への取り組みーコロナ禍における感染対策と実習記録の見直しについてー」をテーマに据え、教員より、①介護福祉コースの学生状況、②介護福祉士養成教育における実習教育の目的と方法（実習記録の書式変更を含む）、③コロナ禍における介護実習実施に向けた感染予防対策について報告した。その後、3つのグループに分かれ、前記②と③および介護実習教育全般についての意見交換をした。参加者を対象としたアンケート調査結果では、約70%の者が「内容が充実していた」と回答しており、養成校と実習施設との連携強化に向け、本連絡会議が有用であったことが示された。 コロナ禍であったが、実習先との情報交換を密に図り、学生と要介護者の安全に配慮しながら柔軟に実習時期を調整し、対象学生全員が実習を終えることができた。 [美・デザイン、医療事務コース] 2021年度から実施している歯科助手実習の円滑かつ効果的実施に向け、関歯科医師会の担当者や担当教員、教務課との連携を密に図った。コロナ禍であったが、実習配属や評価方法（チェックリストの活用方法）、実施上の注意事項等を両者が共有することによって、実習を無事終えることができ、実習終了時の実習先に対するアンケート調査では、学生の様子や本学の対応について概ね高い評価を得た。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
1 教育課程編成・実施の方針	<p>・有給インターンシップの整備・充実</p>	<p>[美・デザイン、医療事務コース] 今年度は、コロナ禍以前に近い状態で実施することができ、6月から両コース合わせて新入生22名全員が有給インターンシップを開始することができた。そのうちの2名が途中中止になったが、19名が、「職業体験Ⅰ」（90時間）と「職業体験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」（270時間）を修了した。 有給インターンシップは、受入先の経営状態や人事等の影響を受けやすく、今年度も実施途中で人事担当者の交代があったため、引き継ぎに気を配った。 医療現場での有給インターンシップ導入について検討を進めたが、各医療機関の就業時間・曜日のニーズと講義日程の調整が難しいことが判明し、一端検討を停止した。</p>
	<p>・各コースの教育充実の取り組み</p>	<p>[介護福祉コース] 留学生から、混合クラスでの授業について、「ゆっくり説明してほしい」、「語句の説明をしてほしい」という要望があがっている。そのため、今年度は、6科目について留学生クラスを設けているが、来年度は「社会保障論」、「こころとからだのしくみB・C」、「介護福祉論Ⅱ」の留学生クラスをさらに増やす予定である。 2021年度から、介護ロボットを含む介護機器や福祉用具を活用した介護技術や3Dプリンタでの福祉用具の作成などを授業に取り入れている。それをさらに発展させるために、2年生が名古屋福祉プラザに見学に行った。「介護過程Ⅱ」の授業では、介護施設から提供してもらった事例で介護過程の展開の演習を行った。その事例が映像を伴う実際の事例であったため、学生は利用者をイメージしながらワークシートを作成することができた。また、学生が考えた介護計画を施設職員の前で発表し助言を受けることによって、実践的な学びを得ることができた。</p> <p>[美・デザイン、医療事務コース] 医療事務などの資格取得を目指す科目では、補講を行うことによって十分な学習時間を担保した。基礎ゼミナールでは、書籍や文字に触れる機会を多く得るために選書ツアーに参加した。その後、書籍POP（学生が読んだ本を読んだことのない人に、その本の「何」に「どう」心を動かされたかを短いフレーズに思いを込めて伝えるもの）を作成し、図書館に掲示した。この活動は、これまでになくコミュニケーション表現方法を知る機会となった。 地域総合演習では、3グループに分かれ3科目の授業の紹介動画を作成した。取材、構成、アナウンス、レポートなど、様々な役割を担当しながら、個人やグループでの活動を報告した。全体的には科目間連携を図りながら、JAなどの外部団体との連携事業に取組んだ。</p>
	<p>・留学生の学習支援</p>	<p>次の学習支援を継続した。①理解が難しいと思われる科目は「留学生クラス」を設けた（2021年度同様6科目）。②留学生科目を設けた（2021年度同様2科目）。③毎日の出来事などを日本語で記入し、週に1度ゼミナール担当教員が確認する「留学生日誌」を1年生に対して運用した。授業内容だけではなく、適切な文法を用いて意見や感想を記入できる学生も複数いた。提出を忘れる学生もいたが、別日に提出するなど未提出が続く学生はいなかった。 37名中31名の新入生が前期開始日までに入国できなかったため、大多数の学生の入国後待期間が終了する4月末より開始する「特別な授業スケジュール」を整えた。具体的には留学生クラスを設けている科目は初回授業日を4月末とし、合同クラスは留学生を対象とした補講を実施した。4月末にも入国できなかった2名に対しては、さらに別日に補講日を設けた。これらの取組みにより、学びの機会を保障することができた。 国際交流・留学生支援課企画の日本語向上講座に、延べ54人（6月N1：5人、夏季休暇N2：17人、秋：18人、3月：14人）が受講し、日本語能力検定に、延べ54人（7月3日第1回：11人、12月4日第2回：43人）が受験した。それぞれの日程に学科の行事が重複しないよう考慮した。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
1 教育課程編成・実施の方針	・委託訓練生の修学支援	<p>職業訓練生として本学科に入学すると、入学時オリエンテーションで、教務課および学科担当教員から、介護福祉士取得をめざすための履修方法についての説明をしている。そして、履修状況を確認するために、教務課とゼミナール担当教員が「訓練生日誌」の記載内容をチェックするとともに、毎月末に、介護福祉士資格取得の必須科目についての出席・受講状況などを把握している。</p> <p>岐阜県労働雇用安定センターが、委託訓練生（1・2年生）を対象に前期末と後期末にアンケート調査を行い、訓練カリキュラムや講師の教え方、就職支援状況などについての情報収集をしている。その結果、1・2年生ともに全ての項目において満足度が高い旨の報告があった。</p>
	・教養教育と専門教育の接合	<p>この間、コースごとの特性に応じて基礎科目の履修指導に取り組んできた。特に介護福祉コースでは、学習全体に必要なパソコン利用について情報活用論担当教員と打合せ、学習内容の調整をしている。また、美・デザイン、医療事務コースでは、科目間連携の指導強化に向けて基礎ゼミナールを2クラス化して、その中に科目をまたぐ活動を盛り込むなどの取り組みを進めたほか、海外研修も視野に入れて英語授業の履修促進もしている。</p>
2 入学者受け入れの方針	・学生募集の方針と現状	<p>受験生が本学科のアドミッションポリシー（入学生受け入れ方針：AP）を確認できるよう、その方針を今年度も引き続き大学ホームページで公開するとともに、募集要項に明記している。高校の教員や生徒に対し、直接、アドミッションポリシーを説明する機会である地区別説明会では入試広報課員が、オープンキャンパスや職業訓練生募集説明会では学科教員が、それぞれ説明を担当している。また、国内の留学生に対しては、オープンキャンパスに参加した際に、個別説明の時間を設けた。</p> <p>これらの取り組みの結果、入学予定者数は、日本の高校の新卒生が41名、職業訓練生8名、留学生33名となり、昨年に引き続き定員を超える入学者を確保することができた。</p>
3 受験生に対する受け入れ方針の明確化	・高大連携講座	<p>高大連携講座を済美高等学校と山県高等学校の2校の生徒を対象に本学で実施した。</p> <p>済美高等学校の連携授業は、本学に入学した際、基礎科目「教養基礎（2単位）」の単位が認定される「めざそう快護人講座」として実施し、普通科健康福祉コース2・3年生を対象とした。た。昨年度はコロナ禍の影響でプログラムを縮小しての実施であったが、今年度は通常プログラムで、8月29日（月）30日（火）に実施することができた。さらに、学科教員が済美高等学校の普通科健康福祉コースの授業を月1回（3年生は4～7月、2年生は4月～2月）1コマ（50分）担当し、介護福祉に関連する授業を実施した。これらの取り組みについて、参加した高校生を対象に実施したアンケート調査の結果は、概ね高評価であった。</p> <p>山県高等学校の連携授業では、9月12日（月）に、19名の2年生を対象に実施し、介護支援機器を活用した移動・移乗介助についての模擬授業を行った。</p> <p>昨年度より3校多い13校の高校内ガイダンス「職業別説明会」に出向き、模擬授業を実施した。</p>
	・オープンキャンパス	<p>3年ぶりに計6回全てのオープンキャンパスを、通常日程かつ一日のプログラムで開催した。コロナ禍での開催の対応として、参加の完全予約制、体温チェック・手指消毒・昼食時の黙食の徹底、参加者非接触の模擬授業の実施を図り、高校生が不安なく参加できるようにした。また、学生スタッフの動員人数に制限が設けられたが、毎回、学生スタッフを適宜動員し、本学科の魅力を直接、高校生に伝えてもらうことができた。</p> <p>2022年3月～8月のオープンキャンパスの参加延べ人数は、「介護福祉コース」97名（生徒：61名、保護者：36名）、「美・デザイン、医療事務コース」103名（生徒：62名、保護者：41名）で、2021年度と比較すると、前者は25名、後者は34名増加した。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
3 受験生に対する受け入れ方針の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・多媒体での広報 	<p>コースごとに作成した紹介リーフレットを、県内の高校に郵送するとともに、毎回のオープンキャンパスなど高校生と関わる機会に積極的に配布した。また、学科を紹介する動画を作成し、YouTube配信した。</p> <p>[介護福祉コース] 昨年度に準じて、岐阜県福祉介護人材対策事業の助成により、介護福祉の現場を紹介した冊子の作成・配布や、「高齢者えがお写真コンテスト」およびその展示会開催を通して広報活動をした。さらに、2023年度の職業訓練生募集では、募集チラシを新聞折込広告として配布したり、タウン誌の「きらら」や「たんとん」に訓練生募集の広告を掲載した。</p> <p>[美・デザイン、医療事務コース] 「映像プレゼンテーション」および「地域を支えるコミュニケーション」の授業としてJAぎふおよび山県市とのコラボ企画を、「SNS活用論」の授業としてJAめぐみのとのコラボ企画を実施し、学生が作成した観光地・商品紹介動画およびその取組みが、中日新聞や岐阜新聞などのマスコミで取上げられた。また、「言語コミュニケーション」の授業の一環としてFMわっち「てにておラジオ」に1年生が出演し、学生生活の様子や「自分のお気に入り」を紹介した。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生受け入れに関する活動の推進 	<p>コロナ禍で入国制限が続き、国内日本語学校からの入学者が減少したため、国外から直接入学する留学生の割合が増加した。一方、入試段階では2022年度1年生に39名の留学生を受入れる予定であったが、コロナ禍の入国制限にともない2名が入学を断念し37名でのスタートとなった（2021年度留学生は28名）。また、入国時期が遅れる学生が4月末、連休明けの2期に別れたため、学習計画を見直し補習授業を実施した。</p> <p>国外からの受け入れ活動については、入試広報課が中心となって広報活動を担い、入学決定後は国際交流・留学生支援課が入国手続き等の支援を担っている。また、留学生を支援する各事業所との定期的情報交換、奨学金支援、在留資格の管理・更新等の留学生支援課の活動に、日ごろから学科教員も協力している。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練生受け入れに関する取組み 	<p>今年度は、12名の訓練生が入学した。学年ごとに前期・後期1回ずつキャリア支援センターと学科担当教員が協働し「訓練生アワー」を開催し、就職活動状況、内定状況を把握した。昨年度はコロナ禍の対策として、個別の就職面談をZoomを中心に実施したが、今年度は対面で個別面談を実施できた。そのため訓練生の就職情報を早期に詳細に収集でき、介護総合実習の時期に合わせて就職支援ができた。その結果、3名が介護福祉士国家試験が終わってからの就職内定となったが、9名は介護福祉士国家試験前に就職内定した。</p> <p>次年度の職業訓練生の募集に向け、在学生に協力してもらい広報用のチラシを作成した。そのチラシをタウン誌（きらら、たんとん）に掲載した。加えて、長良川鉄道（美濃太田駅・関駅）構内と岐阜県内の5か所で開催した「高齢者えがお写真展示会」で掲示した。さらに、職業訓練生募集の窓口であるハローワーク（美濃加茂、関、犬山、一宮、各務ヶ原、郡上、大垣）に赴き、本学科の介護福祉士養成についての認識を高めてもらった。そのうえで、ハローワーク岐阜と多治見での職業訓練生の募集説明会に参加するとともに、本学（関キャンパス、各務原キャンパス）での募集説明会を、在学中の訓練生の協力を得て実施した。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・達成度評価の検討 	<p>学科のディプロマポリシー（学位授与方針:DP）に基づき、卒業生に身に付けさせるべき能力が備わっているかを評価するための「大学教育評価」を実施した。</p> <p>その結果、回収率は卒業生対象調査では27.8%、事業者対象調査では42.0%であった。卒業生と事業者との紐づけがないため正確な比較はできないが、事業者側は卒業生の就労状況への満足度が高い傾向にあった。また、卒業生については、現在の職業（就業）にある程度満足している者が大多数を占めていた。しかし、DPに示されている能力の「主体的に問題を発見し解決する力」と「専門的知識・技能を活用する力」の修得度が低いことが示された。</p> <p>[介護福祉コース] 「介護の基本D（健康管理）」の授業内で、昨年度に作成した介護職として必要な力を評価する「介護職員の共感的反応・行動チェックリスト」等を用いての授業を展開した。</p> <p>[美・デザイン、医療事務コース] インターンシップの学習達成度を、ルーブリック評価表を用いて評価し、学生にフィードバックする方法の検討を開始した。インターンシップ受け入れ先との協議を続けていたが、年度の途中でインターンシップの担当職員が異動し、検討ができなくなりました。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
4 学習成果の査定	<p>・達成度評価の検討</p> <p>・IRデータに基づく学習成果等の分析</p>	<p>学科のディプロマポリシー（学位授与方針:DP）に基づき、卒業生に身に付けさせるべき能力が備わっているかを評価するための「大学教育評価」を実施した。</p> <p>その結果、回収率は卒業生対象調査では27.8%、事業者対象調査では42.0%であった。卒業生と事業者との紐づけがないため正確な比較はできないが、事業者側は卒業生の就労状況への満足度が高い傾向にあった。また、卒業生については、現在の職業（就業）にある程度満足している者が大多数を占めていた。しかし、DPに示されている能力の「主体的に問題を発見し解決する力」と「専門的知識・技能を活用する力」の修得度が低いことが示された。</p> <p>[介護福祉コース] 「介護の基本D（健康管理）」の授業内で、昨年度に作成した介護職として必要な力を評価する「介護職員の共感的反応・行動チェックリスト」等を用いての授業を展開した。</p> <p>[美・デザイン、医療事務コース] インターンシップの学習達成度を、ループリック評価表を用いて評価し、学生にフィードバックする方法の検討を開始した。インターンシップ受け入れ先との協議を続けていたが、年度の途中でインターンシップの担当職員が異動し、検討ができなくなってしまった。</p> <p>昨年に引き続き、IR推進センターが中心となり、退学者や休学者の実態（その理由を含む）を詳細に把握するための「学籍移動理由把握シート」の運用が行われ、退学および休学の理由を分析した。2021年度の本学科退学者は5名で、いずれも1年生であった。IRデータから、「学修意欲の低下」、「他分野への興味関心」、「就職の意向」が複合的に影響して退学に至ったことがうかがえた。そのため、まずは学修意欲を授業の出席状況や態度などから早期に察知し、支援する必要がある。</p> <p>学修成果の把握・可視化に向け、「ディプロマポリシーに示された資質・能力とシラバスに記された到達目標との関係のシラバスへの明記」をIR推進センターと学科関係者が協働して取組んだ。その結果、さらに取組みが推進され、非常勤講師の担当科目を含めたほぼ全ての科目のシラバスに両者の関係を明記することができた。</p>
5 学生の卒業後評価（卒業後教育の取組み）	<p>・卒業生の把握と同窓会の組織化</p> <p>・卒業後教育（介護福祉セミナー）</p>	<p>短大部自己点検評価委員会において、「大学教育評価」を実施し、学科のディプロマポリシーに基づき、卒業生に身に付けさせるべき能力が備わっているかを評価するとともに、卒業後半年たった時点での就業状況を把握した。また、3年ぶりに開催された大学祭（たのしみん祭）で、社会福祉学科を紹介するコーナーを設置し、来場した卒業生と教員とが交流を図り、情報収集をした。大学祭（たのしみん祭）では、「ホームカミングデー」が同時開催され、多くの卒業生と交流を図る機会が設けられた。さらに、介護実習巡回指導などで教員が卒業生の勤務先に行く機会や卒業生が来学した際を利用して、その就業状況の把握に努めた。</p> <p>2022年9月20日（火）13:10～16:20に、「介護の必要な人にも介護する人にも“やさしいケア”をめざしてー「持ち上げない!」「抱え上げない!」「引きずらない!」移動・移乗とポジショニングー」をテーマに、対面とオンラインで開催した。</p> <p>176名（スタッフ10名を除く）の参加があった。集合調査法とオンライン（インターネット）調査法による質問紙調査によって、セミナーの評価をした結果、総合評価得点（0～10点で評価、高得点ほど評価が高いことを示す）が8ポイントを超え満足度が高かった（回収数=100、回収率=56.8%）。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
B 学生支援		
1 学習成果獲得に向けた教育資源の有効活用	・FD活動への取り組み(授業改善に向けた取り組み)	<p>今年度、教育改善あるいは教育業績の評価を主たる目的として、大学・短大合間でティーチング・ポートフォリオ作成についての全学的検討を進めた。具体的には、2023年度に学科全体でティーチング・ポートフォリオの作成と活用方法の検討ができるように、介護福祉コースより1名、美デザイン、医療事務コースより1名の教員が自身の教育活動を振り返り、その教育業績を裏づける資料(エビデンス教材)をTeamsに保存しながら、授業改善に向けての効果的なティーチング・ポートフォリオの作成および活用方法を検討した。</p> <p>加えて、短期大学部FD研修会を2回開催した。第1回のFD研修では、事前に1年生を対象に全学生に貸与するパソコンを活用した授業に関するアンケート調査を実施し、その結果を基にパソコン活用による授業改善方法を検討した。第2回のFD研修会では、FD委員より15回の授業の間と最終回に学生による授業評価を実施し、授業改善を試みた事例が報告され、その後、「学生の授業満足度を上げるための方法」についてグループ討議した。</p>
2 学習成果獲得に向けた組織的学習支援	・入学時の学習適応への支援(入学前研修、基礎ゼミの活動、宿泊研修、その他)初年次教育	<p>[介護福祉コース]</p> <p>2021年度と同様に「入学前研修」を実施し、入学後の学生生活や学修への適応を支援した。</p> <p>コロナ禍のため、宿泊研修に変え「博物館明治村」での日帰り研修を5月に実施した。1年生75名が6~7名の小グループ単位でテーマを決めて村内を周り、その記録を写真や文章でまとめ、1年生全体に報告(発表)することで、学生間や教員との関係性を深めることができた。</p> <p>「初年次教育」として、基礎学力と学生の自主的な学びを支える学習スキルの習得に向け、「基礎ゼミナール」の授業において、①ドリル形式のワークシートを使用した教育と、②文書作成の基本プログラムに基づいた教育を実施した。</p> <p>学生主体の活動である「大学祭(たのしみん祭)での社会福祉学科のブース企画」や「介護の日の啓発活動」に、1年生のほぼ全員が役割をもち取り組むことができた。また、異文化理解・交流を目的とする「学生による国際交流企画」(クイズ大会)や、「アジアの保健福祉についてのオンライン講義」の実施を通して、学生の海外への関心を高めることができた。</p>
		<p>[美・デザイン、医療事務コース]</p> <p>基礎ゼミナールでは、「読む・聞く・話す・まとめる」といった、大学における基礎的な学習スキルを身につける学習や活動を進めた。書籍や文字に触れる機会を得るために選書ツアーを行い、その後POPを作成し、図書館に掲示した。POP作成することにより、読む、まとめる、といった基礎的な能力とともに、知らない相手に伝える力を育成した。また、様々な体験型科目で、外部の団体、企業と連携することでコミュニケーション力、発信力を涵養した。</p> <p>7月には各務原市と共催した「親子ふれあいフェスタ」に、また11月には「学祭(学びの森)」に受付、運営業務担当として参加した。新型コロナ感染の影響で、「親子ふれあいフェスタ」は3年ぶりの開催、「学祭(学びの森)」は模擬店出店が3年ぶりであった。多数の地域住民の参加がある中、安全な運営ができるよう工夫をしながら、業務を遂行できた。</p> <p>「入学時研修」、「美・体験海外研修」はコロナ禍であり実施ができなかったが、沖縄への研修を学生主体で計画し実施できた。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
2 学習成果獲得に向けた組織的学習支援	・国家試験対策	<p>[介護福祉コース]</p> <p>国家試験の合格状況と国家試験対策の効果を評価し改善するための質問紙調査の結果から、2022年度は、次の対策を実施した。</p> <p>①今年度から、1年次の8月に国家試験対策本の購入をしてもらって自己学習を促し、後期の早い時点で模擬試験を実施した。②5年間働けば永久に介護福祉士資格を取得できるので試験に不合格でも大きな問題はないと思っている学生や合格できないと思いつめている学生を、ゼミ単位で早期に把握し個別支援した。③Youtube動画の視聴を含め、多様な学習教材を活用した対策講座を実施し、講座内容の充実を図った。④2年次後期に、日本人学生と留学生のクラスに分けての国家試験対策を実施した。⑤連携事業所に国家試験対策の年間スケジュールを配信し、国家試験合格に向け事業所の理解と協力を促した。</p> <p>その結果、訓練生は全員が国家試験に合格した。また、昨年度は90.9%の合格率であった新卒生の合格率が100%となった。留学生の合格率は昨年度より14.2%高まったが、全員合格には至らなかった。</p>
3 学習成果獲得に向けた学生への組織的な生活支援	学生生活支援の取り組み	<p>今年度の介護福祉コースの入学生の中には、入学当初から基本的な生活や学習面において多くの課題を持つ者が1割弱存在した。介護福祉コースでは、1、2年生共に、生活面に課題のある学生に対して、授業の中で役割意識を持たせる工夫をしたり、ゼミナール担当教員が中心になり出席状況を常に把握しながら単位取得に向け学修支援を実施した。課題のある学生に対しては、ゼミナール担当教員が中心になり、適宜保護者面談等を実施し、保護者の協力を求めた。その結果、1名は退学に至ってしまったが、1名は復学につながった。</p> <p>3コース（介護福祉、美・デザイン、医療事務）全ての学生が必要な単位およびめざす資格の取得ができるように、ゼミナール担当教員が課題のある学生個々の学習の進捗状況や生活状況を学科会議で報告し、学科教員全員の共通認識の下で指導・支援方法を検討し対応した。その他、課題のある学生に対しては、保健室、学生相談室、学生支援室と連携しながら対応した。</p>
4 進路支援	就職率100%に向けた取り組み	<p>介護福祉コース、美・デザインコース、医療事務コース、それぞれに1年次から就職ガイダンスを行い、就職活動への意識付けを行った。また介護福祉コースにおいては、留学生および訓練生それぞれの特性を鑑みた就職ガイダンスを実施した。</p> <p>また、学科のキャリア支援委員長と2年次のゼミナール担当教員、キャリア支援センター課員とが常に連絡を取りながら個別対応をした。</p> <p>一般就労が困難な学生は、ハローワークなどの外部機関と協働し、就労に結びつけることができた。</p> <p>結果、今年度卒業生の就職希望者全員が就職に至り、介護福祉コースでは、98%が介護・福祉職として就職し、美・デザインコースでは、医療事務、一般事務、販売等、様々な分野に就職した。</p>
基準Ⅲ 教育資源と財的資源		
A 人的資源		
教育課程編成・実施の方針に基づく教育研究活動	・教員研修 ・研究状況	<p>教員は、教育・研究力向上に向け、各自の専門分野の学会誌への論文投稿および学会参加や研修会への参加等によって研鑽を積んでいる。その支援のために、学科予算を組み学会や外部研修への積極的参加を図っている。</p> <p>2022年度は、本学科の専任教員を研究代表者とする2件の科学研究費助成研究が継続されている。また、本学科教員が、1件の本学特別研究費助成を受け共同研究を実施している。さらに、企業との共同研究を1件実施している。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
その他	<p>・国際交流活動の実施</p>	<p>毎年計画していた次の国際交流プログラムは、2021年度同様コロナ禍の影響により全てを見合わせた。①フィリピン・ミンダナオ国際大学（MKD）との交流・研修、②MKDからの短期留学生2名の受入れ、③愛知県日進市の「アジア保健研修所（AHI）」講師による特別講義、④ハワイ研修。</p> <p>コロナ禍で行える活動として、基礎ゼミナールの時間を利用し、1年生を対象に次の2つの活動を実施した。①企画を学生が担当した国際交流では、クイズ形式での異文化理解と学生同士の交流を深めることができた。②広く海外で活動されている講師を迎え、11月23日（水）1限に「社会福祉学科のアジアとの関わり、コロナ禍のスリランカでの緊急食料支援」をテーマとしたオンライン（Zoom）講義を実施した。たのしみん祭ではミャンマーの文化紹介と体験コーナーを設け、来場者との交流を楽しんだ。連携協定を締結するハワイ大学機構カピオラニ・コミュニティカレッジと8月に実施したオンラインによる短期留学に、社会福祉学科より3名が参加した。また、本学科2年生6名と看護学科の学生7名が6月22日（水）に交流授業を行った。</p>
	<p>・コロナ禍における教育活動</p>	<p>学内での授業については、1年間を通して対面授業を実施することができた。他方、介護実習やインターンシップ、地域活動の際には、引き続き制限があったが、「体温および諸症状チェック、マスク着用、手洗い、手指と什器の消毒、換気、身体的距離の確保、黙食等」の徹底を図るとともに、ワクチン接種を努力義務として位置付けての接種支援と状況把握および適宜の「PCR検査」、「抗体検査」、「抗原検査」の実施支援によって、介護実習やインターンシップおよび数多くの地域活動を無事実施することができた。</p> <p>また、全面对面授業で前期を開始したが、急な遠隔授業にも適応できるよう、新入生が中部学院ポータルの使用方法を理解し活用できるようになることを念頭に置きオリエンテーションを展開した。その結果、必要に応じて実施したオンラインでの授業や指導の際の混乱は生じなかった。</p>
	<p>・ICTの活用</p>	<p>今年度入学生より学生へのパソコン貸与が開始された。オリエンテーションでは、教員の説明に従って学生が自分のパソコンを操作して履修登録と教科書購入をすることができた。授業においては、科目の特性に応じたパソコンの活用が次第に進み、「Teamsおよび中部学院ポータルでの資料の共有や課題の提示と提出」、「Formsでのアンケート調査や授業内容の理解度確認（ミニテスト）」などを学生のパソコンを使用して実施している。</p>